

農林水産部 における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	農林水産 総務課	平成30年度物 価資料掲載単 価データ提供 委託業務	平成30年 6月5日	1,006,560	(一財)建設物価調査会	沖縄県那覇市久茂地3丁 目1番1号	第167条の2 第1項第2号	本業務においては、農林水産部の工事発注の積算に必要な建設資材に係る単価を積算システム用データファイルに加工・作成することとしている。 当該ファイルの作成にあたっては、市場における取引実勢価格が掲載されている刊行物の単価データを利用しているところである。当該刊行物は、(一財)経済調査会及び(一財)建設物価調査会より発行されているところである。本契約においては、上記2刊行物のうち、(一財)建設物価調査会発行の刊行物を元にデータファイルを作成するものであり、当該団体からの使用許諾の必要があり、また、目的物の作成にあたっては、同法人が管理する刊行物に係るデータベースを元に作成することとしている。以上のことから本契約は、著作権を有している左記法人と契約する必要があった。	特命随意 契約
2	流通・加工 推進課	出口戦略に基 づく農林水産物 マーケティング 強化事業委託 業務	平成30年 5月8日	14,982,000	沖縄県農業協同組合	沖縄県那覇市壺川二丁 目9番地1	第167条の2 第1項第2号	沖縄県農業協同組合は農業者を対象とする公共的団体であり、生産者団体による販促活動を通して産地育成を図る等、農業生産振興の視点が必要となるプロモーションについて十分な実績を残している。このような取り組みを他の事業者が実施することは困難であることから、当該業者は本事業の受託者として適当であると判断できる。	特命随意 契約
3	流通・加工 推進課	平成30年度農 林水産物流通 条件不利性解 消支援事業	平成30年 5月17日	12,405,000	ブルームーンパートナーズ株式会社・株式会社ワンスペース共同企業体 ①ブルームーンパートナーズ株式会社 ②株式会社ワンスペース	①那覇市銘苅 2-3-1 なは産業支援センター 404 ②那覇市銘苅 2-3-6 那覇市IT創造館502号室	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、総合得点が最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
4	流通・加工 推進課	平成30年度農 林水産物流通 高度化調査事 業	平成30年 5月17日	13,419,000	平成30年度農林水産物 物流高度化調査事業推 進共同企業体 ①株式会社 流通研究所 ②リデン株式会社 ③沖縄協同青果株式会 社	①神奈川県厚木市寿町1 丁目4番3-2号 ②東京都新宿区新宿六 丁目27番30号 ③沖縄県浦添市伊奈武 瀬1丁目11番1号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ4社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、総合得点が最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	

農林水産部 における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
5	流通・加工 推進課	県内ホテルに おける県産農 林水産物利用 状況調査委託 業務	平成30年 5月21日	1,260,013	(株)東京商工リサーチ沖 縄支店	沖縄県那覇市久茂地1丁 目7-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 3社から応募があった。それぞれの企画提案内 容等を選定委員会において審査したところ、左 の社の提案は利用量調査、アンケート調査の 追加項目に優れていることから特に評価が高 く、総合得点でも最も高得点であったため、契 約の相手方として選定した。	
6	流通・加工 推進課	学校給食にお ける県産食材 利用促進モデ ル事業	平成30年 5月21日	3,716,000	沖縄協同青果(株)	沖縄県浦添市伊奈武瀬1 丁目11番1号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 1社から応募があった。企画提案内容等を選定 委員会において審査したところ、総合点数の評 価が基準を満たしたため、契約の相手方として 選定した。	
7	流通・加工 推進課	県産農産物ブ ランディング推 進事業委託業 務	平成30年 5月22日	4,000,000	沖縄県農業協同組合	沖縄県那覇市壺川二丁 目9番地1	第167条の2 第1項第2号	当該事業は、事業者や消費者向けのプロ モーション活動、県外農産物流通のコスト低 減、地理的表示法等の取得推進等、複雑かつ 多岐にわたるものである。沖縄県農業協同組 合は農業者を対象とする公共的団体であり、上 記業務に類する販売促進活動については、国 内外の量販店等において継続的なフェア等を 実施している。このような取り組みを他の事業 者が実施することは困難であることから、当該 業者は本事業の受託者として適当であると判 断できる。	特命随意 契約
8	流通・加工 推進課	「おきなわ食材 の店」における 県産食材利用 拡大事業	平成30年 5月25日	7,733,000	光文堂コミュニケーション ズ(株)	沖縄県島尻郡南風原町 字兼城577番地	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 1社から応募があった。企画提案内容等を選定 委員会において審査したところ、総合点数の評 価が基準を満たしたため、契約の相手方として 選定した。	
9	流通・加工 推進課	6次産業化人 材育成活性化 事業委託業務	平成30年 6月1日	19,980,000	6次産業化人材育成活性化 事業コンソーシアム ①株式会社アール・ピー・ アイ ②株式会社アドスタッフ博 報堂	①東京都千代田区神田 神保町2丁目38番いちご 九段ビル3階 ②沖縄県那覇市久茂地3 -17-5美栄橋ビル	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 1社から応募があった。企画提案内容等を選定 委員会において審査したところ、左の社の提案 は最低基準点を上回る得点であったため、契 約の相手方として選定した。	

農林水産部 における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
10	流通・加工 推進課	第4次沖縄県地 産地消推進計 画策定支援事 業	平成30年 6月5日	4,317,000	(株)流通研究所	神奈川県厚木市寿町1丁 目4番3-2号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 1社から応募があった。企画提案内容等を選定 委員会において審査したところ、総合点数の評 価が基準を満たしたため、契約の相手方として 選定した。	
11	流通・加工 推進課	県産花き類プロ モーション事業 委託業務	平成30年 6月7日	7,000,000	沖縄県花卉園芸農業協 同組合	沖縄県浦添市伊奈武瀬1 丁目10番地1号	第167条の2 第1項第2号	沖縄県花卉園芸農業協同組合は、農業者を 対象とする公共的団体であり、県産花き類の出 荷・販売の多くを担っている。当該事業は県産 花き類のプロモーション活動として、県内外にお ける商談会、イベント等へ出展、生産者による 販促活動、花育に関する啓発活動等、多角的 な活動を計画している。このような取組を他の 事業者が実施することは困難であることから、 当該業者は本事業の受託者として適当であると 判断できる。	特命随意 契約
12	流通・加工 推進課	県産農林水産 物輸出体制構 築事業	平成30年 6月8日	25,300,000	県産農林水産物輸出体 制構築事業共同体 ①JTBふるさと開発事業 部 ②沖縄県農業協同組合 ③JTB沖縄	①大阪府大阪市中央区 南本町2-6-12 ②沖縄県那覇市壺川2- 9-1 ③沖縄県那覇市おもろま ち4-19-30	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 1社から応募があった。その企画提案内容等 を選定委員会において審査したところ、左の社 の提案は評価点が基準点以上を獲得したた め、契約の相手方として選定した。	
13	流通・加工 推進課	「沖縄県6次産 業化サポートセ ンター」委託業 務	平成30年 6月25日	14,527,000	6次産業化推進コンソーシ アム 幹事企業 株式会 社JTB沖縄 ①株式会社JTB沖縄 ②一般社団法人沖縄県 中小企業診断士協会	①那覇市おもろまち4- 19-30 ②那覇市首里末吉町4- 2-19	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により公募を行ったところ、1 社より応募があった。企画提案内容等を選定委 員会において審査したところ、左の社の提案 は、現状と課題認識、業務の理解度において評 価が高く、基準点を上回っていたため、契約の 相手方として選定した。	
14	流通・加工 推進課	県産特産果樹 機能性評価・利 活用推進事業 委託業務	平成30年 7月10日	37,780,000	県産特産果樹機能性評 価・利活用推進事業受託 コンソーシアム ①株式会社クロックワー ク ②沖縄県農業協同組合 ③北海道科学技術総合 振興センター ④北海道情報大学	①沖縄県那覇市牧志2- 19-10 松善ビル1F ②沖縄県那覇市壺川2丁 目9-1 ③北海道札幌市北区北2 1条西12丁目 ④北海道江別市西野幌5 9-2	第167条の2 第1項第2号	当該事業はシークワサーの機能性表示食品 取得に向けた機能性解明について調査・研究 を行うもので、事業内容に試験研究的な要素が 強く、目的とする成果を得るためには継続的かつ 円滑な研究の推進が必要となる。そのため 沖縄県随意契約ガイドラインに従い初年度である 平成29年度に企画提案を公募し、平成29年 から平成31年度までの事業期間全般の企画 提案書及び見積書を徴して評価し、委託事業 者を選定した。	特命随意 契約

農林水産部 における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
15	流通・加工 推進課	異分野連携による農林水産物ブランド力強化事業委託業務	平成30年 7月10日	8,000,000	異分野連携による農林水産物ブランド力強化事業 受託コンソーシアム ①光文堂コミュニケーションズ株式会社 ②株式会社JTB沖縄	①沖縄県島尻郡南風原町字兼城577 ②沖縄県那覇市おもろまち4-19-30	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。その企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は評価点が基準点以上を獲得したため、契約の相手方として選定した。	
16	農政経済 課	農業近代化資金システム保守業務	平成30年 4月2日	378,000	(株)オーシーシー	浦添市沢岬2丁目17-1	第167条の2 第1項第6号	当該システムは平成14年度に(株)オーシーシーが開発しており、翌年度以降継続して保守業務を行っている。当該システムの設計、操作手順等システムに関する詳細事項を熟知していることから、保守業務についても当社以上に迅速かつ的確に行うことができる業者はないため、当社を選定している。	特命随意 契約
17	農政経済 課	未収金回収業務委託(農業改良資金)	平成30年 4月1日	回収のあった金額の30%とこれに対する消費税相当額及び一債権の調査業務に対し10,000円とこれに対する消費税相当額	株式会社沖縄債権回収サービス	那覇市西1丁目19番7号	第167条の2 第1項第2号	委託業務の内容上、債務者に関する個人情報取扱業務や督促業務等を伴い、高い遵法意識が必要である。業者の選定には、法務大臣の認定を受け、自治体からの受託実績等を有する債権回収会社を選定する必要があり、一般の競争入札には適さない。沖縄県内で法務大臣の認可を受けて営業を行っている債権回収会社で、回収業務の受託を行っている会社は1社のみであるため。	特命随意 契約
18	営農支援 課	平成30年度赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計委託業務	平成30年 5月31日	29,926,800	赤土等流出防止営農対策促進事業コンソーシアム ①(株)サニーサイドアップ ②(株)沖縄イニシアティブ	①東京都渋谷区千駄ヶ谷4-23-5 JPR千駄ヶ谷ビル7F ②那覇市小禄1831-1 沖縄産業支援センター317	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成29年度から平成31年度までの3年間の継続事業であり、中間年度となる平成30年度は、平成29年度に実施した情報収集をもとに検討した寄付施策を実施するため、事業の継続性が必要となる。これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の社を契約の相手方とした。なお、平成29年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約

農林水産部 における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
19	営農支援課	平成30年度人と環境にやさしい持続的農業推進事業環境保全型農業実態調査に係る業務委託	平成30年4月12日	3,380,000	沖縄協同青果株式会社	沖縄県浦添市伊奈武瀬1丁目11番地1号	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務は、今後の環境保全型農業推進体制の構築に繋げることを目的として、本委託業務において、県内における環境保全型農業(オーガニック・エコ栽培)に関する実態調査を行おうというものである。</p> <p>調査の実施にあたっては、県内で環境保全型農業に取り組んでいるエコファーマーや、特別栽培農産物生産農家、有機JAS生産農家等、網羅的に調査を行う必要があるとともに、それら農家の栽培技術や、生産・流通に及ぶ範囲まで調査を行うものである。</p> <p>これらの調査を行う委託先には、農家から流通業者までの幅広いネットワークが求められるほか、県外での状況についても精通している企業である必要があり、専門性が高く、十分な組織体制が求められることから、競争入札は適当でない。</p> <p>沖縄協同青果株式会社は、沖縄県の青果物流通の拠点である県中央卸売市場において、唯一の卸業者であり、JA系統の農家だけでなく、系統外農家との繋がりもあるほか、市場の仲卸や量販店、飲食店との繋がりを持っている。</p> <p>また、これまで県から各種の事業を受託する中で、県外で有機農業をはじめとした環境保全型農業の普及に取り組む株式会社マイファームと連携した事業も実施しており、県外の優良事例に関する情報収集ネットワークを持っている。</p> <p>以上のことから、本業務を円滑に遂行するため、委託先は沖縄協同青果株式会社とした。</p>	特命随意契約
20	園芸振興課	商標登録された認定品種等熱帯果樹の生産量増加に向けた流通モデル開発事業	平成30年5月1日	5,099,976	株式会社ノイズ・バリュー社	沖縄県那覇市銘苅2-4-35アーバンプラネットビル3F	第167条の2 第1項第2号	<p>平成27年度の契約にて、熱帯果樹の一貫したブランド化及び流通モデル開発のため、プロポーザル方式でノイズ・バリュー社を選定している。</p> <p>選定にあたり次年度及び5年計画について提案させ評価し選定しており、統一したブランド化への実践を行うため本年度も選定した。</p>	特命随意契約

農林水産部 における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
21	園芸振興課	熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業(普及システム構築に係る調査等業務)	平成30年7月11日	20,833,123	熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業コンソーシアム ①株式会社沖縄TLO ②有限会社産創研	①西原町字千原1番地 ②南城市知念字知名884番地5	第167条の2 第1項第2号	本事業は、優良種苗の産地育成を図るため、熱帯果樹優良種苗普及システムの構築を行うことを目的としている。H27年度の企画提案の際に5年間の実証行程や計画表等複数年の書類を徴して評価している。また、これまでの調査結果や課題等をふまえ、5年計画の最終年度の完成に向けて取り組んで行く必要があるため、本年度も契約相手として選定した。	特命随意契約
22	園芸振興課	熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業(優良種苗生産技術の開発)	平成30年7月23日	14,473,032	(一財)沖縄美ら島財団	沖縄県国頭郡本部町字石川888番地	第167条の2 第1項第2号	本業務は、優良種苗(健全苗)の大量増殖技術の開発を目的としており、高い専門性、技術・ノウハウ等が必要とされる。以上を満たしているのは沖縄県美ら島財団しか該当せず、さらに、沖縄美ら島財団とはH27年度から契約を行っており、継続性が必要な業務内容であるため、本年度も契約相手として選定した。	特命随意契約
23	糖業農産課	さとうきび採苗機及びセル苗植付機の試作機実証委託業務	平成30年5月7日	2,786,660	株式会社くみき	沖縄県島尻郡与那原町字上与那原439番	第167条の2 第1項第6号	本業務の前段である、機械類の開発を委託する相手方を、平成27年度及び平成28年度に公募型プロポーザル方式により選定し、平成29年度にかけて実施した。 平成30年度は同機械類の実証となり、開発段階で得られた知見や情報が必要となる。 これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の社を契約の相手方とした。	特命随意契約
24	糖業農産課	さとうきび優良種苗安定確保事業委託	平成30年4月17日	3,168,000	北部地区さとうきび生産振興対策協議会	名護市伊差川798-21	第167条の2 第1項第2号	本委託契約はさとうきびにおける種苗伝染性病害の蔓延を防ぐため、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構種苗管理センターから購入した無病健全苗(原原種)をもとに、市町村等に対して原種ほの設置委託を目的としていることから、その性質および目的が競争入札に適さないため。	特命随意契約

農林水産部 における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
25	畜産課	沖縄アグー豚 安定供給体制 確立事業に係 る委託業務(沖 縄アグー豚組 織を利用した増 殖精子の作製)	平成30年 5月1日	999,999	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合 研究機構 生物機能利用研究部門	茨城県つくば市観音台2 -1-2	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成29年度から平成32年度までの 4年間の継続事業であり、沖縄アグー豚の遺伝 資源保存は高度な技術を必要とする業務であ る。 これらの業務は、企画提案内容及び実績等を 当該事業推進検討委員会において評価を行 い、業務の取組を継続し成果が得られるため、 前年度と同一の契約相手方として選定した。 なお、平成29年度の業者選定にあたっては、公 募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約
26	畜産課	沖縄アグー豚 安定供給体制 確立事業に係 る委託業務(沖 縄アグー豚卵 子、受精卵の 保存)	平成30年 5月1日	999,999	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合 研究機構 畜産研究部門	茨城県つくば市池の台2	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成29年度から平成32年度までの 4年間の継続事業であり、沖縄アグー豚の遺伝 資源保存は高度な技術を必要とする業務であ る。 これらの業務は、企画提案内容及び実績等を 当該事業推進検討委員会において評価を行 い、業務の取組を継続し成果が得られるた め、前年度と同一の契約相手方として選定し た。 なお、平成29年度の業者選定にあたっては、公 募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約
27	畜産課	沖縄アグー豚 安定供給体制 確立事業に係 る委託業務(沖 縄アグー豚受 精卵の移植)	平成30年 5月1日	999,999	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合 研究機構 生物機能利用研究部門	茨城県つくば市観音台2 -1-2	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成29年度から平成32年度までの 4年間の継続事業であり、沖縄アグー豚の遺伝 資源保存は高度な技術を必要とする業務であ る。 これらの業務は、企画提案内容及び実績等を 当該事業推進検討委員会において評価を行 い、業務の取組を継続し成果が得られるため、 前年度と同一の契約相手方として選定した。な お、平成29年度の業者選定にあたっては、公 募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約

農林水産部 における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
28	畜産課	地域景観配慮型畜産臭気対策モデル事業	平成30年 4月20日	33,499,440	一般財団法人沖縄県環境科学センター	沖縄県浦添市字経塚720番地	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成29年度から平成31年度までの3年間の継続事業であり、畜産臭気に係る環境規制に適正に対応し、農家普及に資する対策技術、システム構築を図るためには、専門的かつ豊富な経験を必要とする業務である。また、業務の取組を継続性しつつ効率的・効果的に事業を推進するため、前年度と同一の契約相手方とした。 なお、平成29年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意契約
29	畜産課	繁殖雌牛改良促進事業業務委託事業	平成30年 6月28日	4,150,000	公益社団法人沖縄県家畜改良協会	沖縄県島尻郡八重瀬町字外間106-2	第167条の2 第1項第2号	本事業において、家畜の登録情報(血統情報)、産肉能力育種価および繁殖成績データ等が必要であり、事業の円滑な実施及び効果を十分に得るためには家畜の血統情報や育種価および繁殖成績等を所有する県内唯一の家畜登録団体である公益法人沖縄県家畜改良協会に委託する必要がある。	特命随意契約
30	畜産課	畜産経営技術改善指導事業委託契約	平成30年 4月5日	2,915,000	公益財団法人沖縄県畜産振興公社	沖縄県那覇市古波蔵1丁目24番地27号	第167条の2 第1項第2号	当事業の性格上、事業の円滑な実施を図るためには畜産経営診断指導の専門的知識及び技術が必要である。(公財)沖縄県畜産振興公社には専門的職員がおり、かつ他関係機関等との連携を含めた指導体制が整備されており、円滑な業務引継及び事業の確実な実施が見込めることから、(公財)沖縄県畜産振興公社に委託する必要がある。	特命随意契約
31	畜産課	平成30年度未利用資源活用畜産オガコ生産モデル事業に係る業務委託	平成30年 4月27日	9,990,000	一般財団法人沖縄県環境科学センター	沖縄県浦添市字経塚720番地	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成27年度から平成30年度までの4年間の継続事業であり、剪定枝等の未利用資源をオガコ敷料資材として活用するにあたり、家畜への影響が懸念される有毒植物の生育地図作成、有毒植物混入に係る簡易検査手法の確立、また、オガコ生産モデルを作出するため、専門的かつ豊富な経験が必要となる。 これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の社を契約の相手方とした。なお、平成27年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意契約

農林水産部 における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
32	畜産課	平成30年度沖縄型畜産排水対策課題解決モデル事業に係る業務委託	平成30年4月20日	25,790,400	株式会社建設技術研究所・一般財団法人沖縄県環境科学センター共同企業体 ①株式会社建設技術研究所沖縄支社 ②一般財団法人沖縄県環境科学センター	①沖縄県那覇市壺川3丁目5番1号 ②沖縄県浦添市字経塚720番地	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成29年度から平成31年度までの3年間の継続事業であり、近年強化されつつある畜産排水に係る環境規制に適正に対応し、農家普及に資する対策技術、システム構築を図るためには、専門的かつ豊富な経験を必要とする業務である。また、業務の取組を継続しつつ効率的・効果的に事業を推進するため、前年度と同一の契約相手方とした。 なお、平成29年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意契約
33	畜産課	平成30年度乳用牛育成強化事業業務委託契約	平成30年4月1日	60,676,981	沖縄県酪農農業協同組合	沖縄県島尻郡八重瀬町字友寄960番地	第167条の2 第1項第2号	本業務は、沖縄県家畜改良センター乳用牛部門(以下、改良センター)の業務の一部を委託するものである。改良センターの主な業務は、県内酪農家より乳用雌子牛を預かり、管理・育成・人工授精等を行い、優良な初妊牛を酪農家へ提供するものである。乳用雌子牛の管理・育成等については、飼料設計、衛生管理等に関する知識・技術が必要となるため、県内唯一の酪農専門農協であり乳用牛育成等に関する知識・技術を備えている沖縄県酪農農業協同組合を選定した。	特命随意契約
34	畜産課	平成30年度県産農林水産物輸出体制構築事業(畜産)委託業務契約	平成30年4月13日	15,099,741	沖縄県畜産物輸出促進協議会	那覇市古波蔵1丁目24番地27号	第167条の2 第1項第2号	本委託業務は、地域資源である「アグーブランド豚肉」等のブランド力を活かした需要開拓により増加傾向にある県産食肉輸出量を更に増やすことを目的としている。 今回、委託先として沖縄県畜産物輸出促進協議会を選定する理由は、本協議会の会員は県産畜産物の輸出に取組む事業者(牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵事業者合計14事業者)で構成されている。 また、本協議会は(公財)畜産振興公社が事務局となっていることから、公社の生産・流通・消費に関する各種畜産団体とのネットワーク機能や畜産物の流通に関する情報の収集・分析及びその方策の検討や実施を行うノウハウを活用できることから同協議会へ委託することが事業推進上適当と考えたため。	特命随意契約

農林水産部 における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
35	村づくり計画課	土地改良専門技術者調査報告書作成業務	平成30年6月8日	1,212,840	沖縄県土地改良事業団体連合会	沖縄県南風原町字本部453番地3	第167条の2第1項第2号	土地改良専門技術者の調査報告業務は、農業土木の専門家、地域農業開発計画の専門家、農村環境の専門家へ委嘱することとされており、換地計画を定めるものについては土地改良換地士への委嘱が必要となる。 これら全ての専門家が在籍しているのは、沖縄県土地改良事業団体連合会だけであり、特に換地業務に関する業務を実施している機関は、沖縄県土地改良事業団体連合会だけなので、契約相手として選定した。	特命随意契約
36	村づくり計画課	平成30年度沖縄の農家民宿一期一会創造事業に係る委託業務	平成30年6月18日	13,284,000	株式会社オリエンタルコンサルタンツ・株式会社アンカーリングジャパン共同企業体 ①株式会社オリエンタルコンサルタンツ ②株式会社アンカーリングジャパン	①沖縄県那覇市久茂地2丁目12番21号 ②沖縄県那覇市金城5丁目11-4 1階	第167条の2第1項第2号	本委託業務は、農村に人を呼び込むための農家民宿を中心とした戦略づくりの調査や新たな試行・実証に取り組むものであり、業務成果に対するアイデア・センスや高度な専門知識に加え、創意工夫に基づく幅広い構想力・応用力が求められることから、企画競争型プロポーザル方式を採用し、評価順位が1位の事業者を契約相手方として選定した。	
37	農地農村整備課	沖縄県用地補償管理、土地評価価格算定システム運用保守委託業務	平成30年4月2日	1,296,000	(株)創和ビジネス・マシズ	沖縄県那覇市泉崎2丁目23番2号	第167条の2第1項第2号	公募型プロポーザル方式で採用され、本システムの開発業務を担った当該企業が著作権を有しており、他の業者がシステムの修正等を行うことが困難であること、システム稼働後の運用コストを含めた業者選定であることから、当該企業を契約の相手方とした。	特命随意契約
38	農地農村整備課	水土里情報システム利用契約	平成30年4月1日	2,375,460	沖縄県土地改良事業団体連合会	沖縄県島尻郡南風原町字本部453番地3	第167条の2第1項第2号	当該システムは実施済みの土地改良事業に関する情報や海岸保全区域、地すべり防止区域、農地筆毎の情報を航空写真上で表示できるため、現地調査等に要していた時間を削減でき、業務の効率化に有用である。また、インターネットに接続していることから、整備した施設等の情報更新を速やかに閲覧することが可能である。 当該システムを運用しているのは沖縄県土地改良事業団体連合会のみであることから、契約の相手方として選定した。	特命随意契約

農林水産部 における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
39	農地農村 整備課	平成30年度 農業農村整備 標準積算シス テム沖縄県補 助版運用保守 委託業務	平成30年 4月2日	3,466,800	(一社)農業農村整備情 報総合センター	東京都中央区日本橋富 沢町10-16	第167条の2 第1項第2号	農業農村整備標準積算システムは、農林水産省農村振興局が国営土地改良事業等のために開発した積算システムを、国の使用許諾を受けて(一社)農業農村整備情報総合センターが地方公共団体等向けに改変し提供しているものであり、当該業務は、システムを提供している同法人しか対応できない業務であるため、契約相手方として選定した。	特命随意 契約
40	農地農村 整備課	平成30年度 補助版標準積 算システム基 礎単価入力作 業委託業務	平成30年 6月25日	2,592,000	沖縄県土地改良事業団 体連合会	沖縄県島尻郡南風原町 字本部453-3	第167条の2 第1項第2号	補助版標準積算システムは、農業農村整備事業に係る工事・業務の積算の効率化を目的として、農林水産省が開発したシステムを地方公共団体等向けに改変したものである。県内において、当該システムの補助版の使用許諾を受けている機関は、沖縄県の他には沖縄県土地改良事業団体連合会のみとなっているため契約相手方として選定した。	特命随意 契約
41	農地農村 整備課	建設行政情報 システム農林 水産部運用支 援業務	平成30年 4月2日	2,970,000	富士通(株)沖縄支店	沖縄県那覇市久茂地1- 12-12 ニッセイ那覇セン タービル	第167条の2 第1項第2号	建設行政情報システムは、平成8年から稼働している建設行政システムを再開発したものであり、システムの基本部分については、開発者が著作権を有している。また、当該システムの改修と運用をそれぞれ別業者に委託するのは、安全性、保守性の面から不適切であると判断されることから、開発者である富士通(株)沖縄支店を契約の相手方として選定した。	特命随意 契約
42	森林管理 課	平成30年度 沖縄県産木材 ブランド確立化 委託業務	平成30年 6月26日	7,977,960	(有)沖縄マーケットプラン ニング	浦添市城間2-29-3 201号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ8社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案の評価が高く、総合得点で最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	

農林水産部 における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
43	森林管理課	平成30年度沖縄県産きのこ消費拡大事業委託業務	平成30年4月23日	4,364,280	一般財団法人沖縄県公衆衛生協会	沖縄県南城市大里字大里2013	第167条の2第1項第2号	事業開始の平成28年度に、企画競争型随意契約により平成28年度から平成30年度までの3年間の企画提案書等を評価して受託者を決定し、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の社を契約の相手方とした。	特命随意契約
44	水産課	平成30年度沖縄県漁業指導監督用通信委託業務	平成30年4月2日	43,043,400	一般社団法人沖縄県漁業無線協会	沖縄県糸満市西崎1丁目4番11号	第167条の2第1項第2号	沖縄周辺海域から遠洋までをカバーする通信能力を有する者は、一般社団法人沖縄県漁業無線協会の他にはないため。 また、県内漁業団体の多くが一般社団法人沖縄県漁業無線協会の会員であり、緊急時の連絡等を円滑に行うことができる。	特命随意契約
45	水産課	沖合操業の安全確保支援事業実施補助委託業務	平成30年6月22日	1,014,120	一般社団法人沖縄県漁業無線協会	沖縄県糸満市西崎1丁目4番11号	第167条の2第1項第2号	漁業無線、漁船等船舶に関する高度な知識を持ち、漁業団体、無線機メーカー、漁業者との無線機整備の調整及び県の検査業務支援を行えるのは一般社団法人沖縄県漁業無線協会のみである。	特命随意契約
46	水産課	未収金回収業務委託(沿岸漁業改善資金)	平成30年4月1日	未収金のうち 収納があった 金額の30%+ 消費税 不納欠損処理 を行った一債 権について 10,000円+消費 税	株式会社沖縄債権回収サービス	沖縄県那覇市西1丁目19番7号	第167条の2第1項第2号	債務者に関する個人情報の取扱や訪問等による督促活動が伴うが、債務者の生活を侵害することのないようにしなければならない。従って債権回収業に関する特別措置法に基づき法務大臣の許可を受け、弁護士と同等の高い遵法意識を有する専門業者が適当と考えられ、一般の競争入札には適さない。 沖縄県内で法務大臣の許可を受けている委託対象の法人は1社のみであるため。	特命随意契約
47	漁港漁場課	工事・委託積算システム保守管理業務	平成30年4月20日	4,966,920	株式会社okicom	沖縄県宜野湾市大山1丁目17番1号	第167条の2第1項第2号	「土木積算システム算明Pro」及び「委託積算システムCalc」は、漁港漁場関係の歩掛を掲載している唯一の積算システムとして左記業者が開発し著作権を持っている。本業務はそのシステムの保守管理を行うものであり、両システムの著作権者である左記業者以外にはできない。	特命随意契約

農林水産部 における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
48	北部農林水産振興センター(農業水産整備課)	名護漁港巡回・清掃業務	平成30年4月10日	1,846,800	名護漁港協同組合	名護市城三丁目1番1号	第167条の2 第1項第2号	漁港施設は、特定の住民(受益者:漁業者等)が主に利用するものであることから、その巡回・清掃は受益者の代表である漁業協同組合が行うことで、より効率的・効果的な業務体制を築くことができる。当該業務を受益者が行う体制は、その性質及び目的が競争入札に適さないものである。	特命随意契約
49	北部農林水産振興センター(農業水産整備課)	真喜屋ダム放流警報設備資材単価特別調査委託業務(H29補正)	平成30年5月18日	1,026,000	一般財団法人 経済調査会 沖縄支部	那覇市松山1丁目1番19号	第167条の2 第1項第2号	資材の単価調査を行う団体は一般財団法人2者のみであり、競争入札には適しないと判断されるため、随意契約とした。2社から見積もり徴収の結果、左の社のほうが安価であったため契約の相手方として選定した。	
50	北部農林水産振興センター(農業水産整備課)	宜野座南東海域流域農地赤土等流出防止対策マスタープラン策定業務	平成30年6月14日	7,356,960	沖縄県土地改良事業団体連合会	南風原町字本部453番地3	第167条の2 第1項第2号	本業務の農地対策マスタープラン見直しは県内では初めてであることから、水土里情報システムをベースとして、一体的に各種データやシュミレーション実施のため、プログラムを構築・開発を沖縄県土地改良事業団体連合会で行い管理を行っている、沖縄県土地改良事業団体連合会で随意契約に附することが適当である。	特命随意契約
51	北部農林水産振興センター(森林整備保全課)	平成30年度源河有銘林道施設災害復旧測量設計委託業務	平成30年6月28日	1,890,000	株式会社アスティークプランニング	沖縄県名護市宇茂佐の森一丁目12番7	第167条の2 第1項第5号	本業務は、台風6号により被災した林道の測量設計業務を行うものであり、復旧のため緊急に現地調査、測量及び設計を行わなければならない。早急に対応するため、業者を3者選定し随意契約を行った。	
52	北部農林水産振興センター(森林整備保全課)	平成30年度伊楚・佐手与那林道施設災害復旧測量設計委託業務	平成30年6月28日	1,188,000	琉球建設コンサルタント株式会社	沖縄県浦添市伊祖一丁目32番8号	第167条の2 第1項第5号	本業務は、台風6号により被災した林道の測量設計業務を行うものであり、復旧のため緊急に現地調査、測量及び設計を行わなければならない。早急に対応するため、業者を3者選定し随意契約を行った。	

農林水産部 における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
53	北部農林 水産振興セ ンター(森 林整備保 全課)	平成30年度 チ イバナ林道施 設災害復旧測 量設計委託業 務	平成30年 6月28日	1,296,000	株式会社新開土木設計	沖縄県那覇市三原2丁目 20番10号	第167条の2 第1項第5号	本業務は、台風6号により被災した林道の測量 設計業務を行うものであり、復旧のため緊急に 現地調査、測量及び設計を行わなければならない。 早急に対応するため、業者を3者選定し 随意契約を行った。	
54	宮古農林 水産振興セ ンター(ス タッフ)	宮古群島ウリミ バエ不妊虫放 飼センター作業 委託	平成30年 3月29日	11,525,520	沖縄県農業協同組合	那覇市壺川2丁目9番地 の1	第167条の2 第1項第2号	宮古地域内に事業拠点を有する者で、ミバエ類 侵入時の対応体制が確立されていること及び 生産者や地権者等から信頼を得られる者である ことなど、事業目的を達成するための要件を 唯一満たすものであるため、当該相手方を選定 した。	特命随意 契約
55	八重山農 林水産振 興センター スタッフ	ウリミバエ成虫 羽化箱単価契 約	平成30年 4月20日	3,043,200	株式会社ミヤギパッケー ジ	沖縄県豊見城市豊崎3- 30	第167条の2 第1項第2号	ウリミバエ成虫羽化箱は、沖縄県でウリミバエ を根絶する平成5年以前から、当センターと株 式会社ミヤギパッケージとでその仕様・規格に ついて試行錯誤を重ねながら製作してきた。現 在、用途・機能において他に代替できる製品は 存在しないため。	特命随意 契約
56	八重山農 林水産振 興センター 農林水産 整備課	石垣漁港巡回 清掃業務委託	平成30年 4月25日	3,348,000	八重山漁業協同組合	沖縄県石垣市新栄町83	第167条の2 第1項第2号	漁港施設は特定の住民(受益者:漁業者等) が主に利用するものであることから、その清掃 は受益者の代表者である地元漁業等が行うこ とで、より効率的・効果的な業務体制を築くこ とができる。このような業務を受益者が行う体制 は、その性質又は目的が競争入札に適しない ものである。よって、地方自治法施行令第167 条の2第1項第2号(沖縄県財務規則第137条 の2第1項第6号)及び沖縄県随意契約ガイドラ イン(1)－⑥により随意契約を行った。	特命随意 契約

農林水産部 における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
57	農業研究センター	平成30年度イノベーション創出強化研究推進事業委託事業(26108C)生産環境の変化に対応した生産性の高いサトウキビ品種の育成	平成30年4月2日	5,208,000	①鹿児島県農業開発総合センター ②国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター	①鹿児島県薩摩市金峰町大野2200 ②茨城県つくば市大わし1-1	第167条の2 第1項第2号	本契約はコンソーシアム協定書に基づき平成30年度イノベーション創出強化研究推進事業における研究課題「生産環境の変化に対応した生産性の高いサトウキビ品種の育成」を共同連帯して実施するとしている。目的達成には、本研究委託による構成員の事業計画に基づき①鹿児島県農業開発総合センター及び②(国研)国際農林水産業研究センターとの委託契約が必須となる。	特命随意契約
58	農業研究センター	平成30年度イノベーション創出強化研究推進事業委託事業(26104C)加適性の高いパインアップル品種の開発	平成30年4月2日	1,783,000	国立大学法人 琉球大学	沖縄県中頭郡西原町字千原1番地	第167条の2 第1項第2号	本契約はコンソーシアム協定書に基づき平成30年度イノベーション創出強化研究推進事業における研究課題「加工適性の高いパインアップル品種の開発」を共同連帯して実施するとしている。目的達成には、本研究委託による構成員の事業計画に基づき琉球大学との委託契約が必須となる。	特命随意契約
59	農業研究センター	サトウキビ交配温室システム年間保守点検	平成30年4月2日	1,404,000	アズビル株式会社 ビルシステムカンパニー九州支店	福岡県福岡市博多区冷泉町2-1	第167条の2 第1項第2号	本委託業務の対象である交配温室システム(交配温室、日長処理室、出穂誘導室)のメイン機器である環境計測と各種機器の制御を行うコンピュータ(グリーンキット)は、「アズビル株式会社」製であり、独自のプログラム設計が施されているので、同社以外では保守点検の対応が不可能である。	特命随意契約
60	農業研究センター	気象観測システム保守契約	平成30年4月2日	1,404,000	アズビル株式会社 ビルシステムカンパニー九州支店	福岡県福岡市博多区冷泉町2-1	第167条の2 第1項第2号	気象観測システムのメイン機器である計測コンピュータが当社製であり、独自のプログラム設計が施されていることから、同社以外では保守点検対応ができないため。	特命随意契約
61	農業研究センター	市況解析システム保守契約	平成30年4月2日	1,179,921	富士通株式会社 沖縄支店	沖縄県那覇市久茂地1-12-12	第167条の2 第1項第2号	市況解析システムは富士通株式会社が沖縄県農業研究センター向けにカスタマイズしたシステムであり、同社以外では保守点検対応が困難なため。	特命随意契約

農林水産部 における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
62	農業研究センター名護支所	沖縄県農業研究センター名護支所仮設建物賃貸借	平成30年4月1日	3,661,200	大和リース株式会社沖縄支店	沖縄県那覇市おもろまち4-19-30	第167条の2第1項第2号	当所の施設整備事業の伴い、仮設建物を平成27年度2月1日から平成30年3月31日まで賃借したが、完成検査及び引越が完了するまでの間、引き続き賃借する必要があるため。	特命随意契約
63	農業研究センター名護支所	沖縄特産果樹の育種選抜マーカーおよびその利用技術の開発	平成30年4月2日	13,108,789	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 果樹茶業研究部門	茨城県つくば市藤本2-1	第167条の2第1項第2号	本契約の平成30年度目的達成には、本研究委託による平成29年度までの成果を生かしつつ、継続した沖縄特産果樹の育種選抜マーカーおよびその利用技術の開発に関する研究が必要であり、果樹茶業研究部門との契約が必須である。	特命随意契約
64	農業研究センター名護支所	沖縄特産果樹のカロテノイド等果実の機能性成分の分析及びその利用のための基礎的特性の解明	平成30年4月4日	2,918,134	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 九州沖縄農業研究センター	熊本県合志市須谷2421	第167条の2第1項第2号	本契約の平成30年度目的達成には、本研究委託による平成29年度までの成果を生かしつつ、継続した沖縄特産果樹のカロテノイド等果実の機能性成分の分析及びその利用のための基礎的特性の解明に関する研究が必要であり、九州沖縄農業研究センターとの契約が必須である。	特命随意契約
65	畜産研究センター	家畜登録料単価契約	平成30年4月2日	2,660,000	公益社団法人 沖縄県家畜改良協会	八重瀬町字外間106-2	第167条の2第1項第2号	県内で家畜登録業務を行っているのは、当該業者のみである。	特命随意契約
66	畜産研究センター	豚飼料売買単価契約	平成30年4月2日	2,800,000	沖縄県飼料協業組合	沖縄市海邦町3-54	第167条の2第1項第2号	当センターから出荷する肉豚の大部分は、アグーブランド豚であり沖縄県農業協同組合と委託販売契約を結び、銘柄豚「沖縄あぐー」として販売している。銘柄豚としての販売には、専用飼料の給与が必要で、取り扱っているのは1者である。	特命随意契約
67	畜産研究センター	家畜飼料売買単価契約	平成30年4月4日	3,203,750	沖縄県農業協同組合	那覇市壺川2-9-1	第167条の2第1項第6号	牛の発育ステージにより、給餌する飼料は合計49種類(規格違い含む)の多品目にわたり、単価にばらつきがあるため競争入札に不適であるため、4者から見積りを徴し品目毎に最安値の者と契約した。	

農林水産部 における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
68	畜産研究センター	家畜飼料売買 単価契約	平成30年 4月4日	1,692,527	沖縄県酪農農業協同組 合	八重瀬町字友寄960	第167条の2 第1項第6号	牛の発育ステージにより、給餌する飼料は合計 49種類(規格違い含む)の多品目にわたり、単 価にばらつきがあるため競争入札に不適であ るため、4者から見積りを徴し品目毎に最安値 の者と契約した。	
69	畜産研究センター	液体窒素単価 契約	平成30年 4月4日	3,617,460	株式会社オカノ	那覇市楚辺2-33-18	第167条の2 第1項第2号	県内における取り扱いは、当該業者のみ。	特命随意 契約
70	畜産研究センター	経腔採卵法 (OPU)による体 外受精卵及び 発生胚の作出	平成30年 4月27日	1,998,216	国立大学法人琉球大学	西原町千原1	第167条の2 第1項第2号	県内における実施者は、当該大学のみ。	特命随意 契約
71	畜産研究センター	黒毛和種子牛 の購入	平成30年 5月30日	1,883,736	農業協同組合	那覇市壺川2-9-1	第167条の2 第1項第6号	セリ市場からの購入	
72	畜産研究センター	豚飼料売買単 価契約	平成30年 6月29日	2,850,000	沖縄県飼料協業組合	沖縄市海邦町3-54	第167条の2 第1項第2号	当センターから出荷する肉豚の大部分は、ア グーブランド豚であり沖縄県農業協同組合と委 託販売契約を結び、銘柄豚「沖縄あぐー」として 販売している。銘柄豚としての販売には、専用 飼料の給与が必要で、取り扱っているのは1者 である。	特命随意 契約
73	水産海洋 技術セン ター	モズク漁場の 環境データモニ タリング調査委 託事業	平成30年 4月2日	7,268,400	(株)沖縄環境保全研究 所	うるま市字州崎7-11	第167条の2 第1項第5号 および7号	本事業は、モズクの養殖現場の課題である「芽 出し不良」と「芽落ち」の環境条件の特定を目的 に、環境測定機器を設置し、平成29~31年度ま で調査を行う。機器の設置に伴うデータの欠落 期間が生じないよう養殖期間(11~6月)を継続 して調査する必要がある、また、機器の設置費 用も不要となることから、前年度と同一社を契 約の相手方とした。平成29年度の業者選定に あたっては、公募型プロポーザル方式を採用し た。	特命随意 契約

農林水産部 における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
74	水産海洋 技術セン ター	平成30年度県 産水産物の海 外市場拡大事 業に係るナマコ 類資源量調査 委託業務	平成30年 6月20日	8,996,400	(株)沖縄環境分析セン ター	宜野湾市真栄平3丁目7 番24号	第167条の2 第1項第2号	本業務は、本県のナマコ類資源量を推定する ため主要な海域を3年(平成29年度から平成31 年度)かけて調査する。各海域での推定精度の 偏りない算定のため同一手法・同一調査要員 が必要であり、種のリスト作成には、同一分類 基準が適用される必要があるため、前年度と同 一社を契約の相手方とした。なお、平成29年度 の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル 方式を採用した。	特命随意 契約
75	水産海洋 技術セン ター石垣支 所	平成30年度「ナ ミハタ保護区モ ニタリング調 査」委託業務	平成30年 4月19日	1,274,925	八重山漁業協同組合	沖縄県石垣市新栄町83	第167条の2 第1項第2号	本委託業務の調査は、漁業者による自主的 な保護区において、潜水観察等により親魚密度 を調査する内容であり、調査の遂行のためには 、漁場の特性に精通する漁業者の参画が不可 欠である。 八重山漁協は、当該保護区の管理に携わる 漁業者が所属する組織であり、今後の保護区 運営において主体的な役割を担う。そのため、 唯一かつ最も合理的な契約相手先として八重 山漁協を選定した。	特命随意 契約
76	中央卸売 市場	廃棄物の仲介 処理業務委託	平成30年 4月2日	4,284,000	沖縄県中央卸売市場協 会	浦添市伊奈武瀬1丁目11 番1号	第167条の2 第1項第7号	当協会は、市場内にあることから、市場業者 と密に連携することで、廃棄物の処理を効率的 に行うことが可能である。さらに、廃棄物の仲介 処理業務を受託した実績があることから契約の 相手方として適当である。	特命随意 契約
77	中央卸売 市場	外灯取替修繕	平成30年 5月22日	9,163,800	光電気工事株式会社	那覇市大道78番地の7	第167条の2 第1項第8号	一般競争入札に付したところ、2者が応札し入 札を執行したが、2者ともに予定価格を上回っ たため再入札を行った。再入札において、1者 が辞退、残り1者も予定価格を上回ったため入 札を取り止めた。よって残った1者より見積を再 度取り、予定価格を下回ったため随意契約に よって契約相手として選定した。	

農林水産部 における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
78	病害虫防除技術センター	沖縄群島におけるウリミバエ不妊虫航空放飼防除委託	平成30年4月2日	57,978,720	中日本航空(株)	愛知県西春日井郡豊山町大字豊場殿釜2番地	第167条の2第1項第2号	ウリミバエ不妊虫投下装置を所有しているのは当社のみである。	特命随意契約
79	病害虫防除技術センター	八重山群島におけるウリミバエ不妊虫航空放飼防除委託	平成30年4月2日	87,027,480	中日本航空(株)	愛知県西春日井郡豊山町大字豊場殿釜2番地	第167条の2第1項第2号	ウリミバエ不妊虫投下装置を所有しているのは当社のみである。	特命随意契約
80	病害虫防除技術センター	津堅島におけるイモゾウムシ不妊虫航空放飼防除委託	平成30年4月2日	8,978,040	中日本航空(株)	愛知県西春日井郡豊山町大字豊場殿釜2番地	第167条の2第1項第2号	イモゾウムシ等不妊虫投下装置及び軌跡図ソフトを所有しているのは当社のみである。	特命随意契約
81	病害虫防除技術センター	八重山群島におけるミカンコミバエ侵入防止航空防除委託	平成30年4月2日	39,459,484	中日本航空(株)	愛知県西春日井郡豊山町大字豊場殿釜2番地	第167条の2第1項第2号	ミカンコミバエ防除用誘殺板投下装置を所有しているのは当社のみである。	特命随意契約
82	病害虫防除技術センター	久米島におけるゾウムシ等根絶及び侵入防止事業に伴う業務委託	平成30年4月1日	25,496,000	久米島イモゾウムシ等防除対策協議会	久米島町字比嘉2870番地 久米島町役場内	第167条の2第1項第2号	本契約は契約履行に要する経費の実費相当の額によるもので、収益の生じない契約となることから一般競争入札よりも特定業者との随意契約とした。	特命随意契約
83	病害虫防除技術センター	与那国町ウリミバエ不妊虫放飼等作業委託事業	平成30年4月2日	3,098,520	沖縄県農業協同組合	沖縄県那覇市楚辺二丁目33番18号	第167条の2第1項第2号	当組合は地域の農業振興を図るために組織された団体で、ウリミバエの再侵入を防止するという委託の目的にかなった業務遂行が期待できる。	特命随意契約

農林水産部 における随意契約の実績 (平成30年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
84	病害虫防除技術センター	カンキツグリーンング病根絶防除事業作業業務委託	平成30年4月2日	9,136,152	大宜味村シークワサー産地振興協議会	大宜味村字大兼久157番地 大宜味村役場内	第167条の2 第1項第2号	本事業を実施するためには調査対象地の所有者情報の個人情報も多く含むため、大宜味村及び協議会以外の業者では情報の入手に時間と手間を要することから、特定団体との随意契約とした。	特命随意契約
85	病害虫防除技術センター	ウリミバエ・ミカンコミバエ調査用薬剤(混合剤綿棒)	平成30年4月2日	3,077,630	琉球産経株式会社	豊見城市字高安586番地	第167条の2 第1項第2号	該当する薬剤の製造業者が国内では県外業者1社であり、沖縄地区における「調査用綿棒」の販売代理店は県内業者1社のみである。	特命随意契約
86	家畜改良センター	乳用牛用飼料単価契約(第1四半期)	平成30年4月2日	14,008,683	沖縄県酪農農業協同組合	八重瀬町字友寄960番地	第167条の2 第1項第2号	県内において当該事業者以外では乳用牛用飼料の多品目を取り扱っていないため。 また、乳用牛発育への影響から飼料の継続性を保つ必要があるため。	特命随意契約
87	中部農林土木事務所	宜野湾漁港巡回・清掃業務	平成30年4月25日	1,085,400	浦添宜野湾漁業協同組合	沖縄県浦添市牧港五丁目22番2号	第167条の2 第1項第2号	漁港施設は主に漁業者等が利用するものであり、その漁業者等の代表である地元の漁協に業務委託することにより、より効率的・効果的な業務の履行が期待できるため、契約の相手方として選定した。	特命随意契約
88	中部農林土木事務所	泡瀬漁港巡回・清掃業務	平成30年4月25日	2,106,000	沖縄市漁業協同組合	沖縄県沖縄市泡瀬一丁目11番28号	第167条の2 第1項第2号	漁港施設は主に漁業者等が利用するものであり、その漁業者等の代表である地元の漁協に業務委託することにより、より効率的・効果的な業務の履行が期待できるため、契約の相手方として選定した。	特命随意契約